

第3章：海外遺伝資源関連勉強会・一般向け遺伝資源関連セミナーの開催

3.1 遺伝資源関連勉強会

「農林水産分野における遺伝資源利用促進に関する勉強会」は、ブラジルを対象国として3回開催した。各勉強会の概要は以下のとおり。

3.1.1 第1回勉強会

(1) 開催概要

日 時：平成30年8月31日（金）14:00～16:00

場 所：ハロー貸会議室虎ノ門3階（東京都港区虎ノ門1-2-12 第二興業ビル）

参加人数：一般参加者31名、講師2名、関係省庁7名、事務局6名 合計40名

内 容：①ブラジルの遺伝財産取得関連法令について

- ・ブラジルの遺伝財産に関する法律（2015年法律13123号）
- ・法律13123号の運用詳細に関する規定（2016年政令8772号）

②ブラジルABS法の特徴

講 師：(一財)バイオインダストリー協会生物資源総合研究所 所長 井上歩氏
岩手大学 名誉教授、元 上智大学 教授 磯崎博司氏

(2) 結果概要

遺伝財産関連法令の概要や特徴について、講師の井上氏及び磯崎氏からご説明いただいた後、質疑応答を行った。また、ブラジルからの遺伝財産導入時に想定されるケースについて意見交換を行った。想定されるケースとしては、1) ブラジルから植物遺伝資源を日本へ導入し、日本の在来品種と掛け合わせることによる新品種開発（高温耐性、耐病性の付与等）、2) ブラジルから植物遺伝資源を導入し、有用成分を抽出して商品化（機能・健康食品など）、3) ブラジルから遺伝資源（鑑賞植物等）を導入し、日本で馴化、増殖法を確立して新品種開発、が挙げられた。

3.1.2 第2回勉強会

(1) 開催概要

日 時：平成30年10月18日（木）13:30～16:30

場 所：ワイム貸会議室 四谷三丁目 Room A（東京都新宿区四谷 3-12 丸正総本店ビル 6F）

参加人数：一般参加者23名、アドバイザー2名、関係省庁6名、事務局5名 合計36名

内 容：ブラジルの遺伝資源、その日本への導入、日本における使用及び知的財産権の取得に関するケーススタディ

アドバイザー：(一財)バイオインダストリー協会生物資源総合研究所 所長 井上歩氏
岩手大学 名誉教授、元 上智大学 教授 磯崎博司氏

(2) 結果概要

事務局より第1回勉強会の内容紹介と、ブラジルの遺伝財産に関する法律（2015年法律13123号）及び法律13123号の運用詳細に関する規定（2016年政令8772号）の不明点について説明を行った。その後、ブラジルの遺伝財産の取得・利用に不可欠なSisGenによる登録、通知、利益配分の手続きを紹介した。

3.1.3 第3回勉強会

(1) 開催概要

日 時：平成31年3月1日（金）10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎4号館12階1220・1221会議室（東京都港区三田二丁目1番8号）

参加人数：一般参加者35名、関係省庁2名、事務局4名 合計41名

内 容：ブラジル・アルゼンチンにおける調査報告

(2) 結果概要

事務局より平成31年1月に実施したブラジル・アルゼンチンでの調査内容を報告した。ブラジルに関しては、SisGenの運用状況、過去の勉強会で出た遺伝資源取得関連法令の解釈の不明点への回答、ブラジル農牧研究公社（Embrapa）の概要とそこで保全されている遺伝資源、ブラジルの種苗産業について説明を行った。アルゼンチンに関しては、アルゼンチンのABS関連法令、国立農牧技術院（INTA）の遺伝資源およびパートナーシップの可能性について説明を行った。

3.2 一般向けの遺伝資源関連セミナー

SDGsを踏まえた途上国等での遺伝資源の保全の重要性をテーマにしたセミナーを開催した。概要は以下のとおり。

(1) 開催概要

テ ー マ：「植物遺伝資源の利用促進セミナー～持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた地球規模での植物遺伝資源の保全・利用の取組～」

日 時：平成31年2月6日（水）14:00～16:40

場 所：三田共用会議所 3階 大会議室

参加人数：一般参加者67名、登壇者5名、関係省庁5名、事務局3名 合計80名

内 容：次頁のプログラムのとおり

時間	内容
14:00-14:05	開会挨拶 島田 和彦 氏（農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究総務官）
第1部：基調講演	
14:05-14:35	講演1「SDGsを踏まえた地球規模での植物遺伝資源の保全・利用の重要性」 中川 一郎 氏（農林水産省 大臣官房 政策課 環境政策室 室長）
14:35-14:40	質疑応答
14:40-15:10	講演2「種苗企業における植物遺伝資源保全・利用に向けた取組」 越部 圓 氏（みかど協和株式会社 代表取締役会長）
15:10-15:15	質疑応答
15:15-15:45	講演3「途上国との植物遺伝資源保全に向けた取組」 河瀬 眞琴 氏（筑波大学 生命環境系 教授）
15:45-15:50	質疑応答
15:50-16:00	休憩
第2部：パネルディスカッション	
16:00-16:30	パネルディスカッション～SDGsと植物遺伝資源の保全と利用について～ ■モデレーター 長峰 司 氏（(国研)科学技術振興機構 SATREPS 生物資源領域 研究主幹） ■パネリスト（五十音順） 加藤 浩 氏（(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長） 河瀬 眞琴 氏（筑波大学 生命環境系 教授） 越部 圓 氏（みかど協和株式会社 代表取締役会長） 中川 一郎 氏（農林水産省 大臣官房 政策課 環境政策室 室長）
16:30	閉会

(2) 結果概要

第1部の基調講演では、産学官それぞれの立場から、植物遺伝資源の保存・利用の取組について説明があった。中川氏より、植物遺伝資源の多様性は気候変動や人口増加等への対応や持続可能な社会をつくるために重要であると説明があり、我が国の保全と利用の取組例などの紹介があった。越部氏からは、種苗会社の成り立ちと育種、植物遺伝資源の保全・利用の主な取組について説明があった。河瀬氏からは、生物多様性条約に準拠したメキシコからのハヤトウリの導入経緯を例として、研究者による植物遺伝資源の保全・利用について説明があった。

第2部のパネルディスカッションでは第1部の登壇者に加えて加藤氏がパネリストとして参加し、長峰氏の司会進行の下、遺伝資源の重要性や、提供国側の関係者との信頼関係の構築と維持についてパネリストから意見を伺った。

第4章：検討会の開催

事業の実施にあたり、有識者からなる検討会を設置した。検討会の委員は、以下の10名で構成（50音順・敬省略、○は座長）。

- | | |
|-------|---|
| 磯崎 博司 | 岩手大学 名誉教授、元 上智大学 教授 |
| 加藤 浩 | (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター センター長 |
| 近藤 友宏 | (一社)日本種苗協会 理事 ((株)日本農林社 代表取締役社長) |
| 佐藤 和広 | 岡山大学 資源植物科学研究所 教授 |
| 鈴木 和哉 | (独)国際協力機構 農村開発部 次長 農業・農村開発第一グループ長 |
| 炭田 精造 | (一財)バイオインダストリー協会 生物資源総合研究所 技術顧問 |
| 寺田 雅一 | (一社)日本種苗協会 生物多様性小委員会 副委員長(タキイ種苗(株) 総務部法務課 専任課長) |
| ○長峰 司 | (国研)科学技術振興機構 SATREPS 生物資源領域 研究主幹、元 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 理事 |
| 松元 哲 | (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門 安濃野菜研究監 兼 野菜育種・ゲノム研究領域長 |
| 四方 康範 | サントリーフラワーズ(株) 取締役 開発生産本部長 |

検討会は平成30年7月2日、12月12日、平成31年3月1日の計3回、東京都内で開催され、検討会委員より遺伝資源取得の交渉及び勉強会等をはじめとした活動に対して助言を受けた。

<お問合せ先>

農林水産省大臣官房政策課環境政策室利用推進班

TEL : 03-3502-8111 (内線 : 3297)

FAX : 03-3591-6640

WEB サイト :

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/GR/s_win_abs.html